

## 6 国有林野の事業運営

## 6 国有林野の事業運営

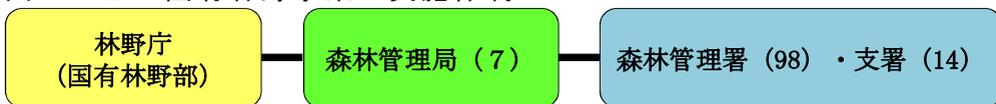
国有林野事業は、ブロック単位の7森林管理局、流域単位の98森林管理署等の下、一般会計で実施する事業に移行したことを踏まえ、公益重視の管理経営の一層の推進や森林・林業再生への貢献等に対応した組織とし、また、基本的に民間事業者に委託できる事業は委託するとともに、情報システムの活用等に取り組み、効率的な管理経営に努めています。

### (1) 民間委託の推進

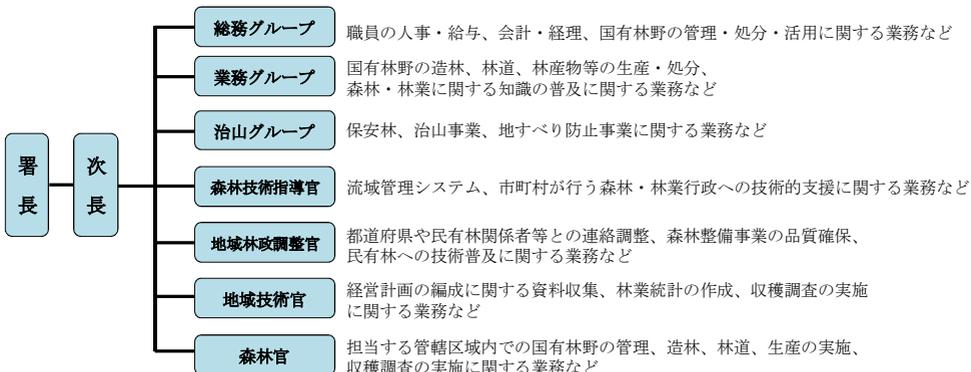
国有林野事業における森林整備等の実施については、民間事業者への委託を基本としており、伐採（素材生産）や植栽及び保育について、そのすべてを民間委託により実施しました。

なお、平成30年度は国有林野事業を受託した林業事業者等で、7件の重大災害が発生するなど労働災害が発生しており、林業の現場での労働安全衛生の確保が図られるよう、契約時における安全指導や請負実行中の現場巡視等に引き続き取り組んでいます。

図－１２ 国有林野事業の実施体制



図－１３ 代表的な森林管理署の事業実施体制



表－２２ 請負事業等における重大な災害の発生状況

(単位：件)

区 分		重大な災害の発生件数		
		平成 30 年度	(参考)平成 29 年度	(参考)平成 28 年度
請負事業	素材生産・造林請負	5	5	-
	林道	-	-	-
	治山	1	-	-
	その他	-	-	-
立木販売		1	2	1
合 計		7	7	1

注： 1 重大な災害は、①死亡災害、②労働者災害補償保険法施行規則別表第 1 の障害等級表の等級区分中、第 1 級から第 3 級までに該当すると思われる災害、③同一災害で 3 名以上の被災者を出した災害、④第三者を死傷させた事故、⑤その他特に異例な事故又は災害である。

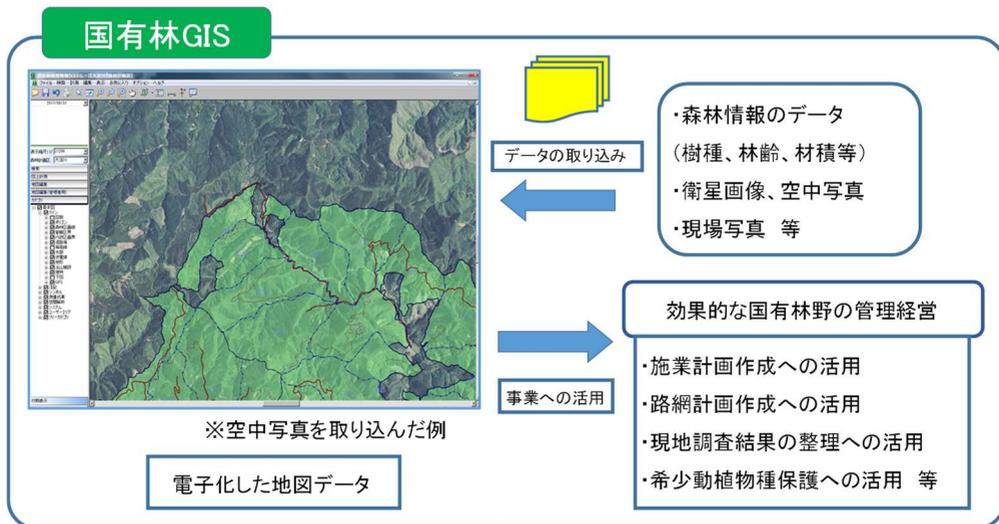
2 その他は、トラック運搬（荷卸し作業）、素材運搬である。

## (2) 情報システムの活用

平成30年度は、事務処理の効率化を図るため、国有林野情報管理システム等の安定的な稼働や、ネットワークを通じた円滑な情報の伝達等に努めました。

また、国有林GIS<sup>\*</sup>を活用し、施業計画の作成とともに、森林施業や路網整備、災害調査等の様々な事業の効果的・効率的な実行に取り組んでいます。

図-14 国有林GISの活用



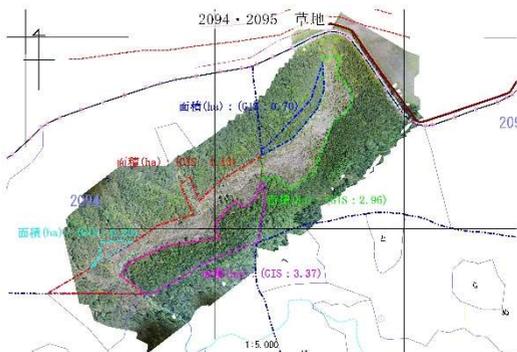
## 事例 無人航空機を活用した森林情報の整備

中部森林管理局では、森林施業などの省力化・効率化を図り、適切な森林管理や林業の成長産業化に資することを目的として、多大な労力と時間を要していた人力による区域確定、距離・面積の測量に代えて、無人航空機を活用し、上空から撮影した画像を用いた計測方法を導入しました。

平成30年度には、草地に天然アカマツの更新木が発生している箇所において、試験的に無人航空機の自動操縦により撮影した連続写真から3D画像を作成し、オルソ補正※した画像（オルソ画像※）をGISに取り込み、データベース化することで、更新木の発生状況等を効率的に把握することができました。

こうした取組は資源調査や施業計画策定に応用できることから、今後は、無人航空機による連続写真の撮影等の操作技術の向上を図り、また、無人航空機の更なる活用方法の検討を行うこととしています。

(中部森林管理局)



場 所：長野県北佐久郡軽井沢町 長倉山国有林

説 明：画像は、無人航空機で撮影した調査箇所の写真から作成した3D画像（左）と、それをオルソ補正してGIS上に取り込んだ図面（右）です。

### (3) 計画的かつ効率的な事業の実行

国有林野の管理経営に当たっては、適切な森林整備を通じた収穫量の計画的な確保や、コスト縮減等による計画的かつ効率的な事業の実行に努めています。

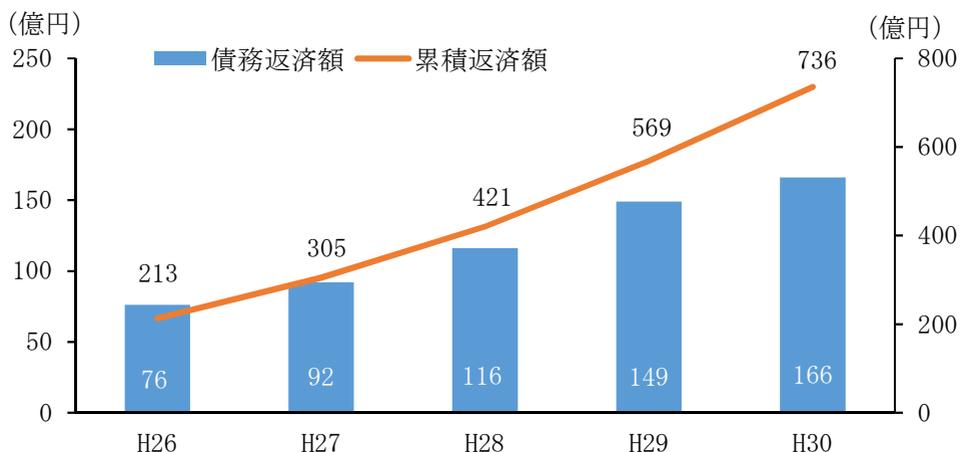
平成 24 年度末に国有林野事業特別会計に属していた債務 1 兆 2,721 億円については、一般会計への移行に伴い設置された国有林野事業債務管理特別会計に承継し、林産物収入等により返済することとされており、平成 30 年度は 166 億円の返済を行い、累積返済額は 736 億円となっています。

### (4) 安全・健康管理対策の推進

平成 30 年度の職員の災害の発生件数は、平成 29 年度と同数となっています。

引き続き、重大災害の根絶はもとより、災害の未然防止に向けた取組を推進するとともに、日頃から職員のストレス状況の把握や要因の軽減など心の健康づくり対策にも力を入れることにより、職員の安全確保と心身両面にわたる健康づくりを進めています。

図－１５ 国有林野事業の債務返済状況



- 注： 1 累積返済額には、平成 26 年度までの返済額 213 億円を含む。  
 2 金額は四捨五入した数値である。

表－２３ 林産物等販売の状況

(単位：万 m<sup>3</sup>、億円)

区 分	平成 30 年度		(参考)平成 29 年度	
	数 量	金 額	数 量	金 額
林産物等収入	-	296	-	285
立木販売	315	51	318	46
素材販売※	261	245	269	237
その他	-	1	-	1

- 注： 1 数量は、立木販売は立木材積で示し、素材販売は素材（丸太）材積で示している。そのため、数量の計は記載していない。  
 2 その他は、雑収である。  
 3 立木販売の数量には、分収林及び官行造林の民収分（H30：128 万 m<sup>3</sup>、H29：130 万 m<sup>3</sup>）を含む。  
 4 立木販売の金額には、立木販売のほかに環境緑化用樹木、立木竹及び幼齢木補償料等を含む。  
 5 計の不一致は、四捨五入による。

表－２４ 職員の災害の発生状況

(単位：件)

区 分	災害発生件数			
	死亡	重傷	軽傷	合計
平成 30 年度	1 (3)	6 (21)	22 (76)	29 (100)
(参考) 平成 29 年度	0 (0)	4 (14)	25 (86)	29 (100)
(参考) 平成 28 年度	0 (0)	5 (22)	18 (78)	23 (100)

- 注： 1 重傷は、休業日数 8 日以上を負傷である。  
 2 ( ) 書は、合計に占める災害の程度別の比率 (%) である。  
 3 計の不一致は、四捨五入による。